

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 ヨンズ株式会社
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,928	5.2	359	15.1	330	7.9	236	△47.5
30年3月期第3四半期	3,735	△23.6	312	49.4	306	64.2	450	379.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 120百万円(△78.8%) 30年3月期第3四半期 567百万円(250.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	10.37	—
30年3月期第3四半期	19.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,447	4,591	54.4
30年3月期	8,521	4,648	54.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,591百万円 30年3月期 4,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.40	1.40
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	1.40	1.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	1.4	380	△7.0	350	△15.2	250	△49.9	10.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	23,484,226株	30年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	920,101株	30年3月期	320,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	22,817,335株	30年3月期3Q	23,164,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が進み、概ね穏やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦などに起因する海外経済の下振れリスクやそれに伴う金融資本市場の変動による影響などが懸念される状況にあり、足許ではやや足踏み状態となっております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高3,928百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益359百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益330百万円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益236百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りです。

出版事業におきましては、書籍販売、Webメディア・イベント、電子書籍、オンライン販売などの主要事業が、前連結会計年度に引き続き好調さを維持・拡大したことから、売上高2,298百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益(営業利益)419百万円(前年同期比27.1%増)と増収増益になりました。

コーポレートサービス事業におきましては、新規先からの売上が増加した一方、外注費などのコスト増加が影響し、売上高552百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益(営業利益)27百万円(前年同期比24.4%減)と増収減益になりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、広告費削減による有料コンテンツ売上の減少影響が引き続きあるものの、新規事業への取り組みやスタッフ増員などの先行投資実施の成果が徐々に効を奏し、売上高619百万円(前年同期比12.6%減)、セグメント利益(営業利益)3百万円(前年同期比93.2%減)と黒字転換し業績回復基調にあります。

教育・人材事業におきましては、IT人材研修事業が期を通じて好調に推移する一方、スタッフ充実に要する先行投資実施の影響もあり、売上高376百万円(前年同期比7.5%増)、セグメント利益(営業利益)64百万円(前年同期比13.0%減)と増収減益になりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加に伴う利息・配当金収入増加を主因に、売上高81百万円(前年同期比29.5%増)、セグメント利益(営業利益)53百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、営業投資有価証券69百万円増加、仕掛品55百万円増加、現金及び預金95百万円減少、並びに受取手形及び売掛金84百万円減少を主因に、前連結会計年度末比74百万円減の8,447百万円となりました。負債については、その他流動負債41百万円増加、退職給付に係る負債26百万円増加、その他固定負債36百万円減少、及び有利子負債30百万円減少を主因に、前連結会計年度末比18百万円減の3,855百万円となりました。純資産については、利益剰余金204百万円増加、自己株式の取得(△)による144百万円減少、及びその他有価証券評価差額金116百万円減少により、前連結会計年度末比56百万円減の4,591百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期(通期)の連結業績予想は、平成30年5月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532	2,437
受取手形及び売掛金	1,310	1,225
営業投資有価証券	1,509	1,578
商品及び製品	677	705
仕掛品	98	154
原材料及び貯蔵品	14	16
その他	87	53
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	6,213	6,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	764	791
減価償却累計額	△359	△375
建物及び構築物（純額）	404	415
土地	1,089	1,089
その他	374	371
減価償却累計額	△336	△323
その他（純額）	37	48
有形固定資産合計	1,531	1,553
無形固定資産		
その他	48	30
無形固定資産合計	48	30
投資その他の資産		
投資有価証券	232	244
敷金及び保証金	79	60
繰延税金資産	293	274
その他	132	131
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	728	700
固定資産合計	2,308	2,284
資産合計	8,521	8,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366	376
1年内償還予定の社債	356	340
短期借入金	1,013	1,127
未払法人税等	39	27
賞与引当金	48	27
返品調整引当金	102	106
その他	410	451
流動負債合計	2,336	2,457
固定負債		
社債	550	620
長期借入金	509	310
役員退職慰労引当金	86	85
退職給付に係る負債	325	352
資産除去債務	2	1
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	56	19
固定負債合計	1,536	1,397
負債合計	3,873	3,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,768	1,768
利益剰余金	1,246	1,450
自己株式	△60	△204
株主資本合計	4,489	4,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	26
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	159	42
純資産合計	4,648	4,591
負債純資産合計	8,521	8,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,735	3,928
売上原価	1,984	2,070
売上総利益	1,750	1,858
返品調整引当金繰入額	16	4
差引売上総利益	1,733	1,853
販売費及び一般管理費	1,421	1,493
営業利益	312	359
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
投資有価証券償還益	11	-
古紙売却収入	1	1
償却債権取立益	2	2
その他	8	2
営業外収益合計	23	7
営業外費用		
支払利息	15	12
社債発行費	-	10
支払保証料	5	4
為替差損	8	8
その他	1	0
営業外費用合計	30	36
経常利益	306	330
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	26
子会社株式売却益	63	-
特別利益合計	63	27
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	12
店舗閉鎖損失	1	-
特別損失合計	2	13
税金等調整前四半期純利益	367	344
法人税、住民税及び事業税	25	69
法人税等調整額	△107	37
法人税等合計	△82	107
四半期純利益	450	236
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	236

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	450	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△116
その他の包括利益合計	116	△116
四半期包括利益	567	120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567	120
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が144百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が204百万円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年1月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 理由

経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため。

2. 取得する株式の種類 当社普通株式

3. 取得する株式の総数 250,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合1.11%

4. 株式の取得価額の総額 50百万円(上限)

5. 自己株式取得の日程 平成31年1月30日～平成31年2月28日

6. 取得方法 東京証券取引所における市場買付